

山武郡市環境衛生組合
新ごみ処理施設建設事業地質調査業務委託

仕 様 書

令和4年10月

山武郡市環境衛生組合

1 総 則

1-1 適用の範囲

本仕様書は、山武郡市環境衛生組合（以下「発注者」という。）が「新ごみ処理施設建設事業地質調査業務委託」（以下「本業務」という。）を委託に付す場合において適用される主要事項を示すものである。実施に必要な作業方法を定めるものである。

1-2 調査概念

本業務を施行するにあたっては、発注者の意図及び目的を十分理解した上で経験のある最上級の技術者を定め、かつ適切な人員と調査資機材等を配置して最高技術を発揮するよう努力するとともに、正確丁寧に行わなければならない。

1-3 仕様書及び標準仕様書

本業務施行にあたっては、本仕様書のほか、千葉県地質・土質調査共通仕様書を準用する。また、関係示方書・指針等を遵守するものとする。

1-4 業務の指示及び監督

1-4-1 本業務の受託人（以下「受注者」という。）は、業務施行にあたり、当該契約に基づき、発注者が別に定める監督職員と常に密接な連絡をとり、その指示及び監督を受けなければならない。

1-4-2 受注者は、契約締結後 15 日以内に業務計画書を提出し、業務の各段階の基本方針について発注者の承諾を受けなければならない。

1-4-3 受注者は、本業務の施行上必要と認められるもので、本仕様書の解釈に疑義を生じた事項、ならびに仕様書に明記していない事項については、発注者と前もって協議し、その指示に従わなければならない。

1-5 現場補償

本業務遂行のため伐採、その他補償の対象となるものについては、事前に発注者と打合せを行うものとする。その際の補償は受注者の負担により処理するものとする。

なお、これによりがたい場合は、発注者・受注者協議のうえ決定する。

1-6 事故等の防止

現地調査は、傷害その他事故発生を未然に防止するよう努力するとともに、労働基準法その他関係法規を守り、円滑にこれを行わなければならない。

なお、事故損害等の生じた場合の補償に要する費用は、受注者の負担とし、災害等不可抗力による場合は、発注者・受注者協議のうえ決定する。

1-7 成果品の提出

本業務の成果品は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------------|----|
| 1. 地質調査報告書 A4判 | 2部 |
| 2. 地質標本 | 1式 |
| 3. 地質調査報告書 電子データ (CD-R) | 2部 |

1-8 成果品に対する責任の範囲

受注者は、本業務完了後といえども、誤測、または業務の失策、不備が発見された場合は、速やかに図書の訂正をしなければならない。これに要する経費は受注者の負担とする。

1-9 成果品の管理及び帰属

成果品の管理及び帰属は、すべて発注者側とし、受注者がこれを公表することについては一切認めないものとする。

1-10 打合せ協議

打合せ協議は、業務着手時、中間1回、業務完了時の計3回行うこととしているが、協議等その他必要とあらば、適宜行うこととする。

なお、業務着手時及び業務完了時は業務主任技術者が立ち会うものとする。

1-11 納期

委託期間は、契約日の翌日から令和5年3月10日までとする。

決められた納期については遵守すること。

なお、納期内であっても業務のうち完成したものについては、提出を求めることがある。

1-12 その他

1-12-1 業務にあたって土地の立入りは、地元住民と協調を保ち、いたずらに摩擦を起こさないよう充分心掛けなければならない。

1-12-2 業務にあたり、必要な資料等は発注者より貸与するものとする。

1-12-3 受注者は、創意提案をもって十分検討し、変更、または上記の他に必要と思われる事項については発注者と協議するものとする。

2 業務内容

2-1 調査の目的

2-1-1 調査は、発注者が計画する新ごみ処理施設建設に先立ち、建築物の基礎設計及び造成に伴うえん堤の強度を確認する設計及び施工に必要な地質の資料を得ることを目的とする。

建築物の基礎構造は、杭基礎を計画案としているため支持地盤までの調査と

し、造成工事においては谷地の盛土えん堤を計画しているため円弧滑り計算に用いる地盤定数の粘着力 C 、内部摩擦角 ϕ 等を求めるものとする。

2-1-2 調査は、6か所の機械式ボーリングを実施し、各種原位置試験及びサンプリング資料を用いた室内土質試験を行うものとする。

別紙調査位置図のNo.1、No.2、No.4、No.5は建物位地を計画し、No.3は造成地端部の法面を計画し、No.6は調整池の土えん堤を計画している。

建物基礎は、支持地盤のN値50以上を安定して得る位置までとする。なお、既設敷地の調査では20mほどでN値50に達しているため、それ以上の深さ5m程度まで確認すること。

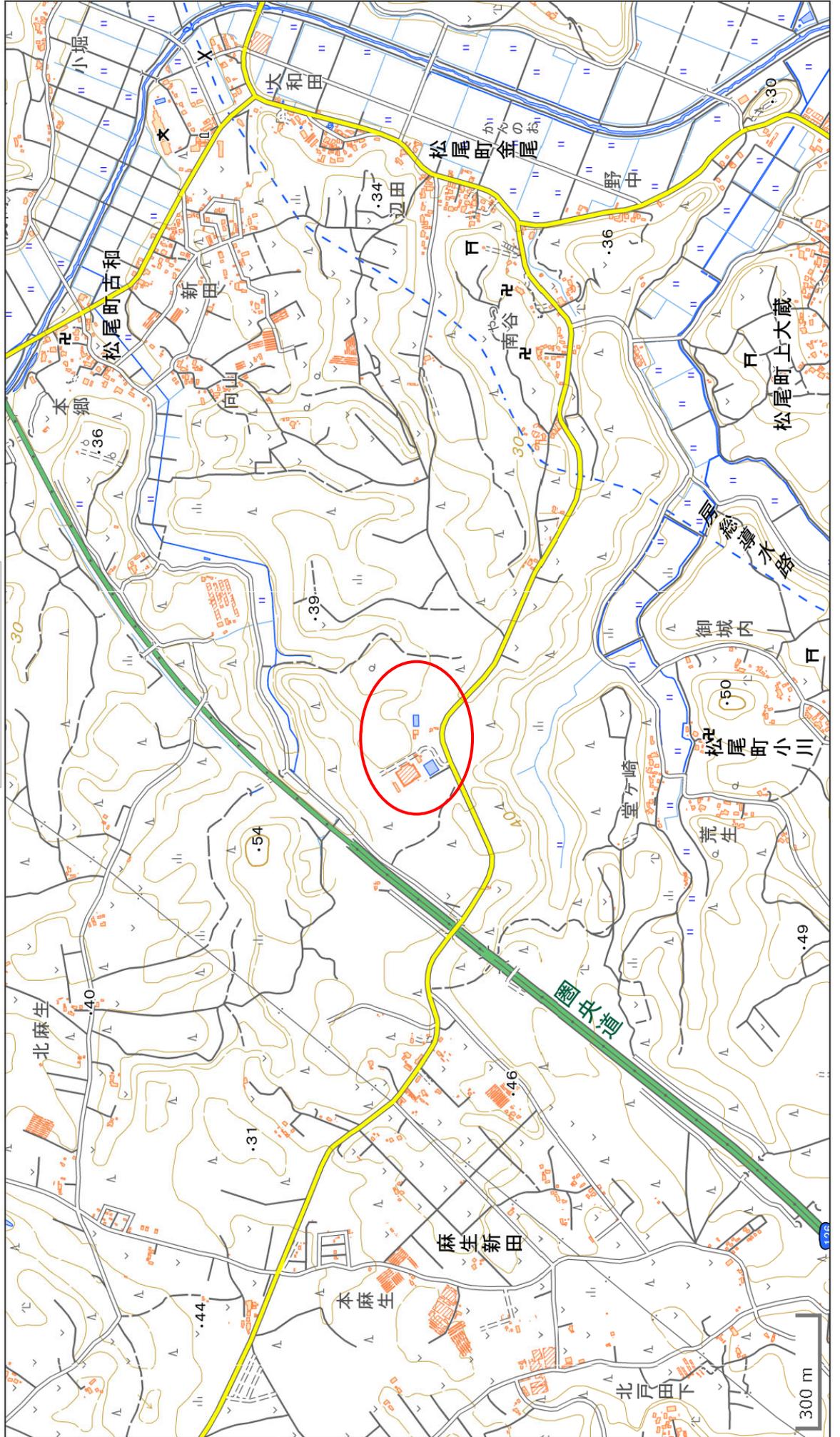
また、建物は杭基礎を想定していることから孔内載荷試験をNo.2、No.5で調査する。

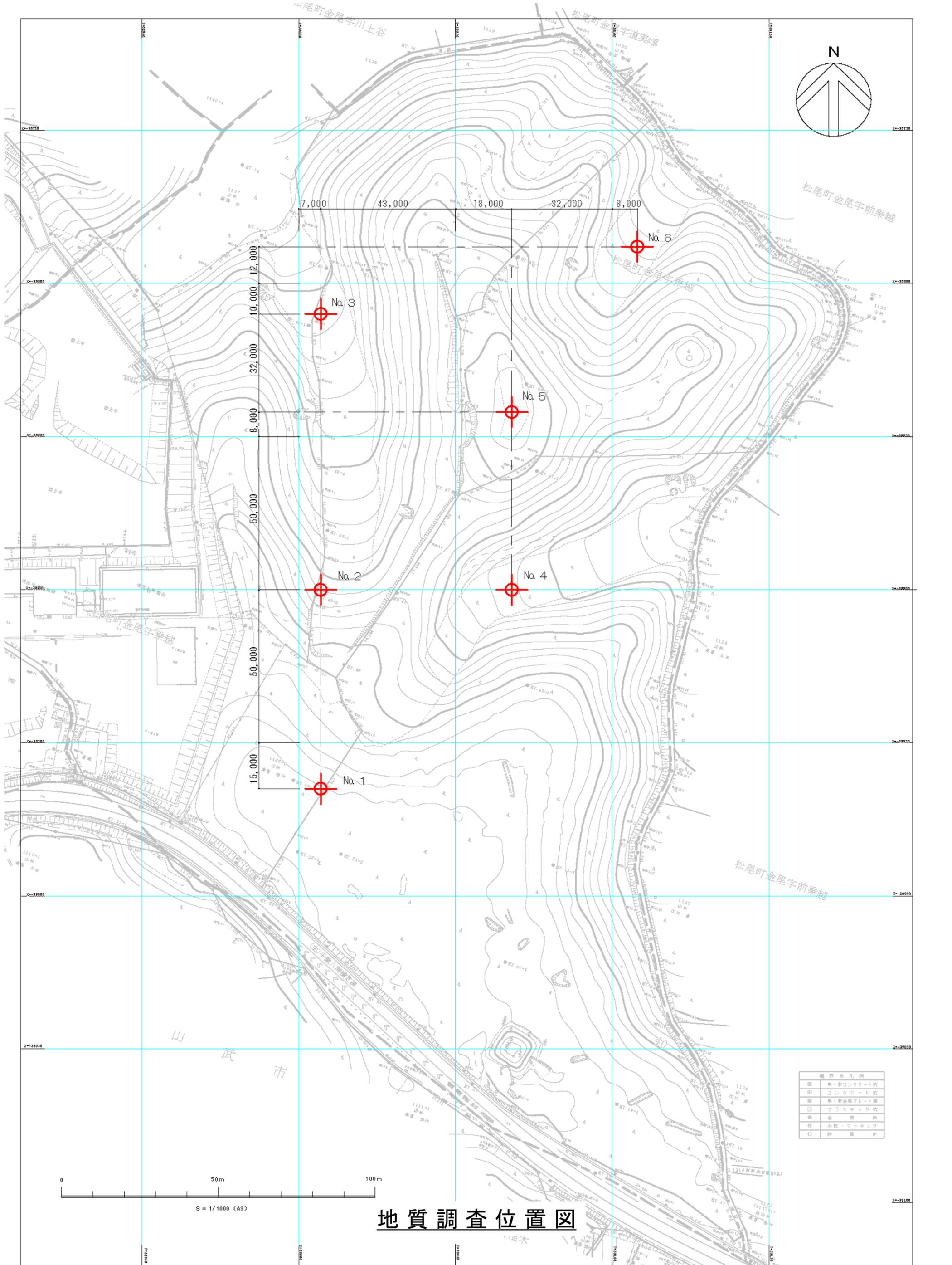
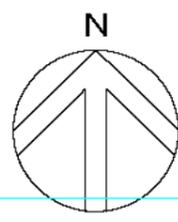
土質試験料は、No.1、No.3、No.6位置の比較的浅い場所の関東ローム層と、それより下層にある細砂層を試料とすることとしている。

表-1. 調査実施数量表

調査試験項目			地点名 (No.)	単位	B-1	B-2	B-3	B-4	B-5	B-6	計
機械ボーリング	φ116mm	砂・砂質土	m	10		10				10	30
	φ86mm	粘性土・シルト	m	5	5	5			5	5	25
	φ86mm	砂・砂質土	m		5				5		10
	φ66mm	粘性土・シルト	m				5				5
	φ66mm	砂・砂質土	m	10	15	10	20	15	10	10	80
合 計			m	25	25	25	25	25	25	25	150
標準貫入試験	粘性土・シルト		回	5	5	5	5	5	5	5	30
	砂・砂質土		回	20	20	20	20	20	20	20	120
合 計			回	25	25	25	25	25	25	25	150
乱れの少ない試料採取	トリプル		試料	2		2				2	6
	シンウォール		試料	2		2				2	6
孔内水平載荷試験					2				2		4
現場透水試験					2				2		4
室内土質試験	物理試験	土粒子の密度試験	試料	4		4				4	12
		含水比試験	試料	4		4				4	12
		粒度(1)試験	試料	2		2				2	6
		粒度(2)試験	試料	2		2				2	6
		液性限界試験	試料	4		4				4	12
		塑性限界試験	試料	4		4				4	12
	湿潤密度試験	試料	4		4				4	12	
	力学試験	一軸圧縮試験	試料	1		1				1	3
		三軸圧縮試験(UU)	試料	1		1				1	3
圧密試験		試料	1		1				1	3	
現場内運搬	特装車 (クローラ)	総運搬距離 300m超～500m以下	t		○	○	○		○	標準重量 1.3t	
足場仮設	平坦地		箇所	○			○	○		3	
	傾斜地	15°以上～30°未満	箇所		○	○			○	3	

案内図





境界凡例	
■	鉄・付コンクリート杭
■	コンクリート杭
■	鉄・付金属プレート杭
■	プラスチック杭
■	金 属 杭
○	木杭・ワーキング
○	砂 杭

地質調査位置図